

〔Daily 日本史〕 ～アメリカを中心とする外交史～

【問】 2003 年 成蹊大学 文

次の文章を読み、設問に答えなさい。

アメリカ東インド艦隊司令長官①ペリーは 1854 年、日本に再来航したとき、電信装置と鉄道模型をみやげに持参して、幕府関係者の観覧に供した。「半開国民に対する科学と企業との成果の勝利に充ちた啓示」を与えるためだったと、『日本遠征記』は記している。ときは第 13 代将軍 a の治世下で、幕政幹部は西欧技術の威力に驚愕し、後を襲った明治政府も富国強兵を目指して、西欧の技術吸収と殖産興業に全力を挙げて取り組むことになった。

明治政府がまず取り組んだ仕事は、鉄道網と通信網を日本全国に張りめぐらすことだった。②貨幣・金融制度を整える一方、幕府の経営していた鉱山を官営事業として引き継ぐとともに、富岡製糸場など官営模範工場をつくって③製糸・紡績・織物の振興をはかった。これら官営事業は、大蔵 b の厳しい緊縮政策の一環として、一部を除いて極めて安価で民間に払い下げられた。日清戦争で巨額の賠償金を得た政府は軍備拡張を急ぎ、造船・鉄鋼・機械などの重工業育成にも力を注いだ。こうした上からの産業革命のなかで民間企業の間から政商が生まれ、やがて金融・貿易・運輸から鉱業・軽工業・重工業まで、多角的に経営する④財閥に成長していく。ただ、日本の産業革命は軍需優先のあまり生活関連の産業面は遅れが目立ち、一握りの大企業と多数の中小・零細企業という、いわゆる産業の二重構造を生んだ。その裏面では、出稼ぎ労働者を中心とする悲惨な労働事情を含むさまざまな⑤社会問題が累積した。

日本の経済は戦争ごとに活況を呈したが、終わると停滞するという循環を繰り返し、そのたびに国民生活は不安に揺れた。なかでも第一次世界大戦は、第 1 次伊藤博文内閣の外相を務めた元老の c をして「大正新時代ノ天祐」といわしめたほどの好況を生んだ。逆にその反動も大きく、戦後恐慌に関東大震災が重なって、金融恐慌も引き起こした。こうした景気激変を受けて労働運動も尖鋭化し、d の『蟹工船』、徳永直の『太陽のない街』などプロレタリア文学運動も活発化した。しかし、常時戦時という空気の中で、⑥思想は厳しく取り締まれ、労働運動も弾圧されていく。そして国民精神総動員運動のもとに、国民は戦争へと駆り立てられていった。

戦後、連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)の指導で財閥は解体され、農地改革・労働組合育成も積極的に推進された。しかし、冷戦の影響もあって⑦GHQ の政策は方向転換し、いったん追放された政・財界人も復帰した。その中には A 級戦犯とされながら不起訴処分で釈放され、後に首相にまで上り詰めた e もいる。朝鮮戦争の特需を得て産業界は息を吹き返し、1955 年以降、日本経済は 20 年近く高度成長を続け、国民総生産(GNP)では、資本主義諸国でアメリカに次ぐ第 2 位の規模に達した。ただ、経済の急成長はさまざまなひずみも生んだ。その最大のものは公害問題であろう。都市部の過密化と、その反面における地方の過疎化も無視できない。

日本経済はやがて石油ショックによる原油価格の暴騰で、狂乱物価と呼ばれる激しいインフレに見舞われた。⑧1974 年には経済成長率が実質マイナスになり、高度成長時代は終わった。世界的な経済停滞の中で、輸出拡大と公共投資にささえられて不況を克服したが、日本の貿易黒字が大幅に拡大して、アメリカをはじめとする各国との貿易摩擦が拡大した。f 内閣当時の 1985 年、プラザ合意を契機に円高が進み、日本経済は輸出依存からの脱却を迫られた。⑨1990 年代になると、土地や株式への投機などで形成されたバブル経済が崩壊し、「失われた 10 年」とも呼ばれる深刻な不況に追い込まれた。

〔設 問〕

(1) 空欄 a ～ f にあてはまる人名(姓名とも)を記入しなさい。

a	b	c
d	e	f

(2) 下線部①～⑨にかんして、あとの問にたいする答を 1 つずつ選び、マークしなさい。

① 2 回にわたるペリーの来航にかんする記述で、正しいのは次のうちどれか。

- (ア) ペリーの再来航で、幕府は下田と長崎の 2 港をアメリカに開港することを約束した。
- (イ) ペリー来航を機に、海岸線防衛のため品川沖に大砲を据えつける台場が築造された。
- (ウ) ペリーの再来航で、幕府はアメリカに最恵国待遇を与える日米修好通商条約を結んだ。
- (エ) ペリーの 2 回の来航の間にロシアのプチャーチンも浦賀に来て、幕府に開国を迫った。
- (オ) ペリー再来航で締結された条約と同様のものが、イギリス・フランス・ロシアとも結ばれた。

② 中央銀行の制度が軌道に乗るまでの貨幣・金融制度の整備にかんする記述で、誤っているのは次のうちどれか。

- (ア) 新貨条例の公布によって、一円金貨を基準に、円・銭・厘を単位として新硬貨がつくられた。
- (イ) 国立銀行条例は当初、銀行に正貨兌換を義務づけたため、第一国立銀行など数行の設立にとどまった。
- (ウ) 太政官札(金札)は兌換紙幣ではあったが、政府の信用が薄く、価格が下落して、交換回収を迫られた。
- (エ) 新貨条例では金貨を本位貨としたが、外国との貿易の便宜を考慮して、実質的には金銀複本位制だった。
- (オ) 日本銀行が創設されると国立銀行条例が改正され、それまでの国立銀行は普通銀行に転換させることとした。

③ 製糸・紡績・織物の振興にかんする記述で、誤っているのは次のうちどれか。

- (ア) 群馬県の富岡製糸場ではフランス人技師の指導によって、技術導入と工女の養成がはかられた。
- (イ) 1880 年代に大規模な機械紡績会社が誕生すると、水車をつかった紡績機の使用は衰退していった。
- (ウ) 紡績業は幕末以来、安い輸入綿糸におされていたが、19 世紀末には綿糸の輸出量が輸入量を超えた。
- (エ) 富岡製糸場の技術を簡素化した座繰製糸の小規模な工場がつくられて、器械製糸をしのぐようになった。
- (オ) 国産力織機の開発で綿布が日本の一大輸出品となったが、原料の綿花は主に中国・インドから輸入された。

- ④ 財閥にかんする記述で、誤っているのは次のうちどれか。
- (ア) 三井財閥は江戸時代の両替商の三井家に発し、明治維新後、三井銀行を中心に、炭鉱・製糸・紡績・製紙などに経営を広げた。
 - (イ) 古河財閥は京都の生糸商人の古河市兵衛が足尾銅山を買収したのを足掛かりに、産銅業で成長し、金属加工を基盤に発展した。
 - (ウ) 住友財閥は江戸時代の両替商の住友家に発し、明治維新後、官営の別子銅山の払い下げで発展、銀行・製造部門へも進出した。
 - (エ) 三菱財閥は明治維新後、岩崎弥太郎が創設した会社が始まり、海運業中心から長崎造船所をはじめ炭鉱・農業へと、経営を広げた。
 - (オ) 安田財閥は幕末の両替商の安田善次郎に発し、明治維新後、安田銀行を設立して金融網を全国的に広げ、保険・倉庫業にも進出した。
- ⑤ 明治期の労働・社会運動にかんする記述で、誤っているのは次のうちどれか。
- (ア) アメリカから帰国した高野房太郎らは労働組合期成会を結成して、労働者の団結を促したので、鉄工組合などがつくられた。
 - (イ) アメリカから帰国した安部磯雄らは社会主義の指導と普及を目指して社会主義研究会を組織し、機関誌『労働世界』を編集した。
 - (ウ) 繊維工場の労働者の大半は貧しい農家の出稼ぎ子女だった。その劣悪な労働環境については、農商務省の刊行した『職工事情』に詳しい。
 - (エ) 足尾銅山から流れ出た鉱毒で渡良瀬川流域の農産物や家畜に大被害が発生し、長い公害闘争の末、谷中村の廃村と遊水池設置が決まった。
 - (オ) 労働運動の高まりにたいし政府は治安警察法を定めて厳しい規制を加える一方、不十分ながらも労働条件改善に向け工場法制定に取り組んだ。
- ⑥ 政府の思想・労働運動弾圧にかんする記述で、誤っているのは次のうちどれか。
- (ア) 社会主義勢力の統一無産政党として労働農民党が結成されたが、内部対立から分裂し、最後には田中義一内閣によって解散させられた。
 - (イ) 国家が主権の主体で君主はその最高機関とする天皇機関説を説いた美濃部達吉は、同説が反国体的だと攻撃され、貴族院議員を辞任した。
 - (ウ) 京都帝国大学の滝川幸辰は、その刑法学説が危険思想だとして休職処分を受け、同大学教員らは反対して闘ったが、辞職に追い込まれた。
 - (エ) 東京帝国大学の津田左右吉は、政府の大陸政策を批判したとして大学を追われ、大内兵衛らは人民戦線結成をはかったとして検挙された。
 - (オ) メーデーは 1920 年に第 1 回が開催されたが、戦雲の立ち込める中で弾圧され中断、復活は太平洋戦争の終わるまで待たなければならなかった。

- ⑦ 当時の占領政策にかんする記述で、誤っているのは次のうちどれか。
- (ア) GHQ は朝鮮戦争勃発の直後、警察予備隊の創設と海上保安庁の定員増を要請、警察予備隊はアメリカ軍事顧問団の指導を受けて発足した。
 - (イ) 国鉄総裁下山定則の死亡した下山事件をはじめ、三鷹事件・松川事件など、国鉄関連の事件が続発し、国鉄労組への締めつけが強化された。
 - (ウ) 日本をアジアにおける共産主義の防壁にしようと、アメリカは日本経済の復興を優先し、再建政策の一つとして対日賠償放棄の方針を決めた。
 - (エ) 全官公庁共同闘争委員会が組織され、1947年2月1日にゼネストが計画されたが、決行直前にGHQは中止を命令、ゼネストは不発に終わった。
 - (オ) GHQによる共産党幹部の公職追放指令を受けて、片山哲内閣は政府機関・報道機関・教育機関・産業界などで広範囲なレッド＝パージを行った。
- ⑧ 1970年代の経済事情にかんする記述で、正しいのは次のうちどれか。
- (ア) 先進国首脳会議(サミット)がアメリカで初めて開かれ、世界的不況克服などを協議した。
 - (イ) アメリカのニクソン大統領は金とドルの交換停止を発表し、その結果、金の信用が下落した。
 - (ウ) ニクソン新経済政策を受けて円が切り下げられ、その後、為替相場が変動する体制に移行した。
 - (エ) 第4次中東戦争の勃発で一部アラブ産油国が石油の輸出制限をしたため、石油価格は高騰した。
 - (オ) 福田赳夫内閣の「列島改造」論に刺激されて土地などへの投機が各地で起こり、インフレとなった。
- ⑨ 1990年代に首相にならなかった人物は、次のうち誰か。
- (ア) 竹下登 (イ) 橋本龍太郎 (ウ) 羽田孜
 - (エ) 細川護熙 (オ) 村山富市

【解答】 レベル ★★★★★〔普通レベルです〕

〔設問〕

(1) a 徳川家定 b 松方正義 c 井上馨

d 小林多喜二 e 鳩山一郎 f 中曽根康弘

(2) ① (イ) ② (ウ) ③ (エ) ④ (ウ) ⑤ (イ)

⑥ (エ) ⑦ (オ) ⑧ (エ) ⑨ (ア)